

投入量等一覽

周期調査、受託調査、加工統計の投入量等 総括表

事務区分	予定				実績			
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	差率 /	備考
合計	124,480	103,180	-20,668		106,680	-17,800	-14%	
平成17年国勢調査	43,896	43,896	0		46,504	2,608	6%	製表支援システムを新たに企画、開発したため、また、製表システムの企画や仕様書等の作成及び第2次基本集計の産業大分類検査事務の平成18年度予定分の一部を前倒したため。
平成16年事業所・企業統計調査	16,817	8,888	-7,929	新設事業所及び存続事業所の産業分類検査事務に産業分類自動格付システムを用いて、分類符号を検査する方法を採用。	9,150	-7,667	-46%	産業分類自動格付システムを用いて、事務の効率化を図った。
平成18年事業所・企業統計調査	1,326	694	0		1,199	-127	-10%	キーワードによる自動格付システムを用いて、事務の効率化を図った。
平成16年全国消費実態調査 (うち外注入力人員見込み)	47,899 6,321	35,160	-12,739	家計簿の格付、入力の各事務を分離して処理する方法から、家計簿格付・入力システムを開発し、一体的に処理する方法に変更。(従来の外注入力は廃止。)	33,160	-14,739	-31%	新たな格付・入力事務システムにより、事務の効率化を図った。
平成16年サービス業基本調査	2,987	2,987	0		3,292	305	10%	経理項目の記入不備が多く検出され、結果数値の事前審査を行ったため。
受託調査関係	7,921	7,921	0		10,067	2,146	27%	新規受託の集計準備のため。
加工統計関係	3,634	3,634	0		3,308	-326	-9%	予定事務の対象数、範囲等が減少したため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成17年国勢調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	主な理由
平成17年国勢調査	43,896	43,896	0		46,504	2,608	
準備事務	9,867	9,867	0		12,774	2,907	製表支援システムを新たに企画、開発したため、また、今後の公表早期化に備え、製表システムの企画や仕様書等の作成の平成18年度予定分の一部を前倒したため。
受付整理事務	3,802	3,802	0		4,149	347	
要計表による人口集計	1,083	1,083	0		1,040	-43	
準備事務	127	127	0		358	231	
製表実務	897	897	0		526	-371	
その他	59	59	0		156	97	
抽出速報集計	17,338	17,338	0		15,777	-1,561	
準備事務	1,314	1,314	0		1,399	85	
製表実務	14,962	14,962	0		13,183	-1,779	産業・職業分類符号格付の研修を充実したことにより、格付事務の効率化を図った。
その他	1,062	1,062	0		1,195	133	
第1次基本集計	3,485	3,485	0		4,021	536	
準備事務	524	524	0		1,181	657	結果表自動審査システムのコンスタント作成などの人員が増加した。
製表実務	2,595	2,595	0		2,464	-131	
その他	366	366	0		376	10	

受託製表関係調査 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		主な理由
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	
(1) 人事院職員福祉局委託業務							
平成16年民間企業の勤務条件制度等調査	30	30	0		2	-28	
平成17年民間企業の勤務条件制度等調査	471	471	0		487	16	
(2) 人事院給与局委託業務							
平成17年国家公務員給与等実態調査	222	222	0		177	-45	
平成18年国家公務員給与等実態調査	51	51	0		22	-29	
平成17年職種別民間給与実態調査	89	89	0		24	-65	
平成18年職種別民間給与実態調査	23	23	0		3	-20	
平成16年家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	0	0	0		9	9	
平成17年家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	66	66	0		37	-29	
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費関係・各分位関係)	26	26	0		59	33	
(3) 総務省人事・恩給局委託業務							
平成16年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	77	77	0		106	29	
平成17年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	414	414	0		457	43	
平成17年度国家公務員退職手当実態調査	388	388	0		424	36	
平成18年度国家公務員退職手当実態調査	6	6	0		36	30	
(4) 公害等調整委員会委託業務							
平成16年度公害苦情調査	294	294	0		423	129	基準書の内容変更に対応したため。
(5) 財務省委託業務							
平成16年家計調査特別集計(特定品目)	909	909	0		1,596	687	符号格付事務の人員が増加した。
平成17年家計調査特別集計(特定品目)	701	701	0		561	-140	
(6) 文部科学省生涯学習政策局委託業務							
平成16年家計調査特別集計(教育費・教育費関係)	0	0	0		0	0	
(7) 厚生労働省委託業務							
平成16年雇用動向調査	36	36	0		66	30	
平成17年雇用動向調査	112	112	0		159	47	
平成17年賃金構造基本統計調査	436	436	0		695	259	チェックリスト審査事務でのエラー件数が増加したため。
平成18年賃金構造基本統計調査	3	3	0		23	20	
(8) 経済産業省委託業務							
平成16年商業統計調査	67	67	0		53	-14	

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	主な理由
(9) 国土交通省総合政策局委託業務							
平成16年自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)	42	42	0		45	3	
平成16年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	39	39	0		39	0	
平成16年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	2	2	0		1	-1	
平成17年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	1,039	1,039	0		982	-57	
平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	29	29	0		28	-1	
平成17年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	700	700	0		701	1	
平成16年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	35	35	0		34	-1	
平成17年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	135	135	0		123	-12	
平成16年建築着工統計調査	6	6	0		5	-1	
平成17年建築着工統計調査	62	62	0		44	-18	
平成16年海難統計	16	16	0		8	-8	
平成17年船舶船員統計調査(船員調査)	139	139	0		111	-28	
平成16年船員労働統計調査	201	201	0		172	-29	
平成17年船員労働統計調査	136	136	0		132	-4	
平成16年建築物滅失統計調査	42	42	0		42	0	
平成17年建築物滅失統計調査	204	204	0		215	11	
平成18年建築物滅失統計調査	30	30	0		1	-29	
平成17年住宅用地完成面積調査	77	77	0		79	2	
平成16年建設総合統計	5	5	0		8	3	
平成17年建設総合統計	38	38	0		40	2	
(10) 国土交通省土地・水資源委託業務							
平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計)	39	39	0		110	71	基準書の内容変更に対応したため。
(11) 国土交通省自動車交通局委託業務							
平成16年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	242	242	0		286	44	
平成15年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	220	220	0		213	-7	
平成16年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	11	11	0		10	-1	

事務区分	予定			効率化の要因	実績		の主な理由
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	
(12) 都道府県委託業務							
平成17年労働力調査都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	11	11	0		14	3	
平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計	0	0	0		0	0	
東京都生計分析調査	0	0	0		1,205	1,205	新規受託の集計準備のため。

